

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	防疫等対策事業			
予算科目	4 款 1 項 5 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 環境の保全			
所管課情報	担当課:	環境保全課	電話番号(内線):	535
記入者情報	所属長:	出来 和人	担当責任者:	窪田 春樹
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	ねずみ、有害昆虫及び被災家屋			
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
事業の目的	感染症法に規定する一類・二類、三類感染症又は四類感染症の発生予防とそのまん延の防止。良好な生活環境の中で市民生活が営まれ、市民一人ひとりが住みよいと感じることができる環境の維持。			
事業の内容	災害時における被災家屋等の消毒、水路等衛生管理のための消毒液配布、ハエ・蚊・ハチ等害虫発生時の苦情対応及び駆除。感染症の病原体に汚染され、又は汚染された疑いがある飲食物・衣類・寝具その他物件の消毒。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	普段から良好な生活環境の保持に努めるよう適度な注意喚起を促すとともに、感染症例が確認された場合に迅速かつ的確な初動が取れるよう、新たな感染症に関する知識を備えると同時に防疫器具の定期点検を実施する。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	138	127	43	83
	人件費	398	402	161	402
	合計	0	529	204	485
人件費 内訳	人工数	0.05	0.05	0.02	0.05
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	397	402	160	402
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	536	529	204	485

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
被災家屋等の消毒件数	件	0	1	0	0
病虫害駆除用資材の交付	件	2	10	2	2
病虫害に関する苦情件数	件	2	5	2	3

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	140	140	140	140	140	700

成果指標				
成果指標	感染症発生件数(件)			
指標設定の考え方	根拠法令が感染症の発生を予防し、感性症のまん延の防止を図り、公衆衛生の向上及び増進を図る目的であることから設定。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	0	0	0	0
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	昨年度、国内でデング熱に感染したと考えられる症例の検出が相次ぎ、同じヤブカ属の蚊によって媒介されるチクングニア熱やジカウイルス病の感染を心配する声が報道されるが、衛生環境に対して市民から過剰反応が起こることはなかった。今年度は蠅の異常発生に関する苦情が3回あるものの、いずれも発生原因が同じものであり、感染症を懸念しなければならない案件でなかったことから、今後も普段から良好な生活環境保持に努めるよう、引き続き適度な注意喚起を行う必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	温暖化により、感染症を引き起こす原因となっている蚊の生息期間も長くなり、感染症予防の取り組みが強化されてきた1年でした。蚊の発生源である水たまりを消毒したり、ボウフラの駆除等、予防策に力を入れてきた年でした。これからも快適な生活環境の維持のため、事前の予防策を強化する必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題